

21世紀出生児縦断調査について

～関係府省との調整を含め、今後の調査の方向性や調査内容について検討～

1. 課題

21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)の調査対象者が平成25年度に中学生になったことを勘案し、関係府省との調整を含め、今後の調査の方向性や調査内容について検討する。

2. これまでの検討状況

(1) 厚生労働省における調査継続について

以下の理由により、当省が主体となって調査を継続実施していくのは難しい状況。

- ① 当調査の主たる目的は少子化対策の基礎資料を得ることであるが、対象児が中学生になったことにより、従来の調査とは異なる手法やアプローチが必要となっていること
- ② 平成22年から新たに開始した縦断調査(平成22年出生児)を、過去の縦断調査(平成13年出生児)の結果と比較することにより、少子化対策、健全育成の施策効果等を測れること
- ③ 中高生を対象とした調査結果は、厚生労働省の施策と直接的な関連が薄く、行政上の必要性が乏しいこと

(2) 文部科学省との調整について

文部科学省に課された基本計画の課題である、学校教育から就業へのライフコースを的確に捉える統計の実施について検討が行われ、当省もオブザーバーとして研究会に参画するなどの調整経過があった。

当該研究会においても、調査客体の残存率が高く、中学生までのデータを保有する縦断調査の客体を継続していくことは貴重であるとの認識であった。

3. 今後の方向性

両省にとって有益な調査となるよう、学校生活、学力等の文部科学省の行政施策に密接する調査項目に重点を置きつつも、厚生労働省としても必要な項目を一定量加えたうえで、調査の実施主体を文部科学省とする共管調査として継続実施をしていくという意思について両省間で確認ができた。

4. 各委員からのご意見と対応

(1) ご意見

- ・文部科学省、厚生労働省での共管調査として今後も調査を継続実施していくべき。早急な対応を求める。
- ・調査継続に向けた具体的な方向性(文部科学省、厚生労働省の役割分担等含む)を説明願う。

(2) 対応

「3. 今後の方向性」のとおり。